

1 分析結果

(1) 質問項目の変更について

- 今年度は、新型コロナウイルス感染症による休業が年度当初に行われ、学校生活における安心・安全が強く求められ、対応してきたことから、質問項目の「2 安心・安全」に「感染症予防」の項目を追加した。また、これまで質問項目として文字化してこなかった「いじめへの取組」についての質問も追加した。
- 現在、教育現場に求められている「学びの保障」を意識して、本校で推進している「ICT教育」についての質問を新設した。
- これまで学校評価は、保護者アンケートと学部・校務分掌部の自己評価を行い、反省と改善を検討してきた。今年度は、保護者アンケートの内容を教員に置き換えたアンケートを実施し、保護者と教員の意識のずれを確認できるように改善を行った。

(2) 保護者アンケート

ア 本校について

- 全ての質問項目において「ア よくあてはまる」+「イ ややあてはまる」が一部を除き100%を達成しており、本校の教育目標と重点目標について、保護者から高い評価を得られた。
- 変更点の「ICT教育」について、本校では十分に活用が図られていることが理解されていることが分かる。登校できないときもweb会議システムを使って授業を行ったり、パソコンを使って視覚的な分かりやすさを高めたりする取組が評価されているものと思われる。
- 安心・安全についても高い評価を得ており、感染症対策や環境整備について学校の対策に多くの保護者の方に満足していただいていることがうかがえる。
- 新設した「いじめ」の質問についても、学校の取組を理解していただいている結果となった。
- 今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、交流教育については中学部の直接交流1回のみで終わっており、他学部については制作した作品の交換やビデオレターを使った間接交流のみとなったこともあり、保護者の目に触れたり、実施計画が渡されたりしなかったため「ウ ややあてはまらない」との回答が寄せられたものと推測する。

イ おおるり分教室について

- 今年度は多くの保護者の方から回答を得ることができた。また、多くのコメントも寄せられた。
- 本校と同じように、全ての質問項目で学校の取組を理解していただいている結果となった。
- コメントの多くが感謝を表す内容であったことも特徴的である。
- ICTに関する質問項目において「ア よくあてはまる」の回答数が少なく、「エ あてはまらない」の回答も少数ではあるが寄せられた結果となった。病状に応じた個別的な学習において、ICT機器の活用が難しい場合もあることからこのような結果になったと思われる。

ウ 教員アンケートについて

- 保護者アンケートと比較すると、「ア よくあてはまる」の回答数が少ない傾向が見られるものの、「イ ややあてはまる」を含めると一部を除き100%を達成している。
- ICTとホームページ掲載については、教員の取り扱う機会に個人差があり、あまり扱わない教員が「ウ ややあてはまらない」と回答したと推測している。しかし、本校の全教員はICT機器を活用する一定の力を持っていることから自己評価が低かっただけと考える。
- 保護者と教員の意識のずれを計るために教員アンケートを実施したが、結果として極端な意識のずれは生じておらず、概ね保護者と教員の理解が一致していることが分かった。

(3) 自己評価（学部・分掌部）

- 各学部、各分掌部ごとに、今年度の校務運営計画の中から一項目を抽出しての評価であるが、ほぼ全ての項目で「A 達成できた」+「B 概ね達成できた」となり、目標は達成されているという結果となった。
- 健康安全指導部については、評価の時点で観点の中に「アンケートの結果」が入っており、それが出ていないために「分からない」との回答があった。しかし、アンケート集計結果から「安心・安全な教育環境」の4項目の「ア」の平均値が89%であることから、概ね達成できていると評価できる。
- 学習指導部の教科等部会の評価の観点について、「他教科の状況が分からない」という意見が出されているが、教科内では目標が達成されていると思われる。
- 支援部については、「部内でマニュアルを確認しながら業務に関わる」と評価の観点にあり、部外の教員からは見えにくい内容であるため「担当者以外には見えにくい」との意見が寄せられたと思われる。支援部についても早期教育相談が感染症対策のため中止となる時期が複数回あったものの、業務が滞る事例は生じておらず、部内では目標を達成していると考えられる。

2 改善策

- アンケートの質問項目については、次年度の教育目標と重点目標に沿った内容への見直しを行いつつ、経年変化を捉えることで課題を見だし次年度の改善策を打ち出していく必要がある。
- 今年度初めて保護者と教員の意識の差を計ったが、保護者のニーズをとらえていくためにも今後も継続していく必要があると思われる。
- 新型コロナウイルス感染症への対策については、今後も安全な教育環境を高めていく必要がある。一方で長期間にわたる対応のため、「慣れ」への解消にも努めていく必要がある。
- 今年度実施できなかった交流教育や防災や防犯に関する訓練、教員の専門性や児童生徒の緊急事態に備える研修など、どのように工夫すれば計画通りに実施できるかを早期に検討する必要がある。
- 今年度大きく改善された情報発信（ホームページの更新）についても、取組を継続していくことが大切であると考えられる。